



平成 18 年 11 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 アルテック株式会社
コード番号 9972

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.altech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 利浩

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 (財務・経理担当) 氏名 尾山 義秋 TEL (03) 5363 - 0926

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 11 月期の連結業績 (平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期	36,560	11.9	△1,000	—	△1,328	—
17 年 11 月期	32,671	8.0	△512	—	△758	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 11 月期	△3,342	—	△324 63	—	△52.9	△4.4	△3.6
17 年 11 月期	△767	—	△76 46	—	△9.4	△2.7	△2.3

- (注) ①持分法投資損益 18 年 11 月期 30 百万円 17 年 11 月期 4 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 11 月期 10,295,523 株 17 年 11 月期 10,033,047 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月期	30,003	4,947	16.2	471 13
17 年 11 月期	29,721	7,777	26.2	755 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 11 月期 10,295,368 株 17 年 11 月期 10,295,788 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月期	△386	△995	763	2,789
17 年 11 月期	141	△3,422	3,321	3,327

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 11 月期の連結業績予想 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	△950	△800
通期	33,800	500	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円88銭

上記1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成19年3月1日付第三者割当による増加株式数を考慮して計算しております。

(注) 上記連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の7～8ページを参照して下さい。

1 事業の内容

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社4社で構成され、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う卸売事業と、食品・飲料容器等の生産・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う製造事業とを営んでおります。

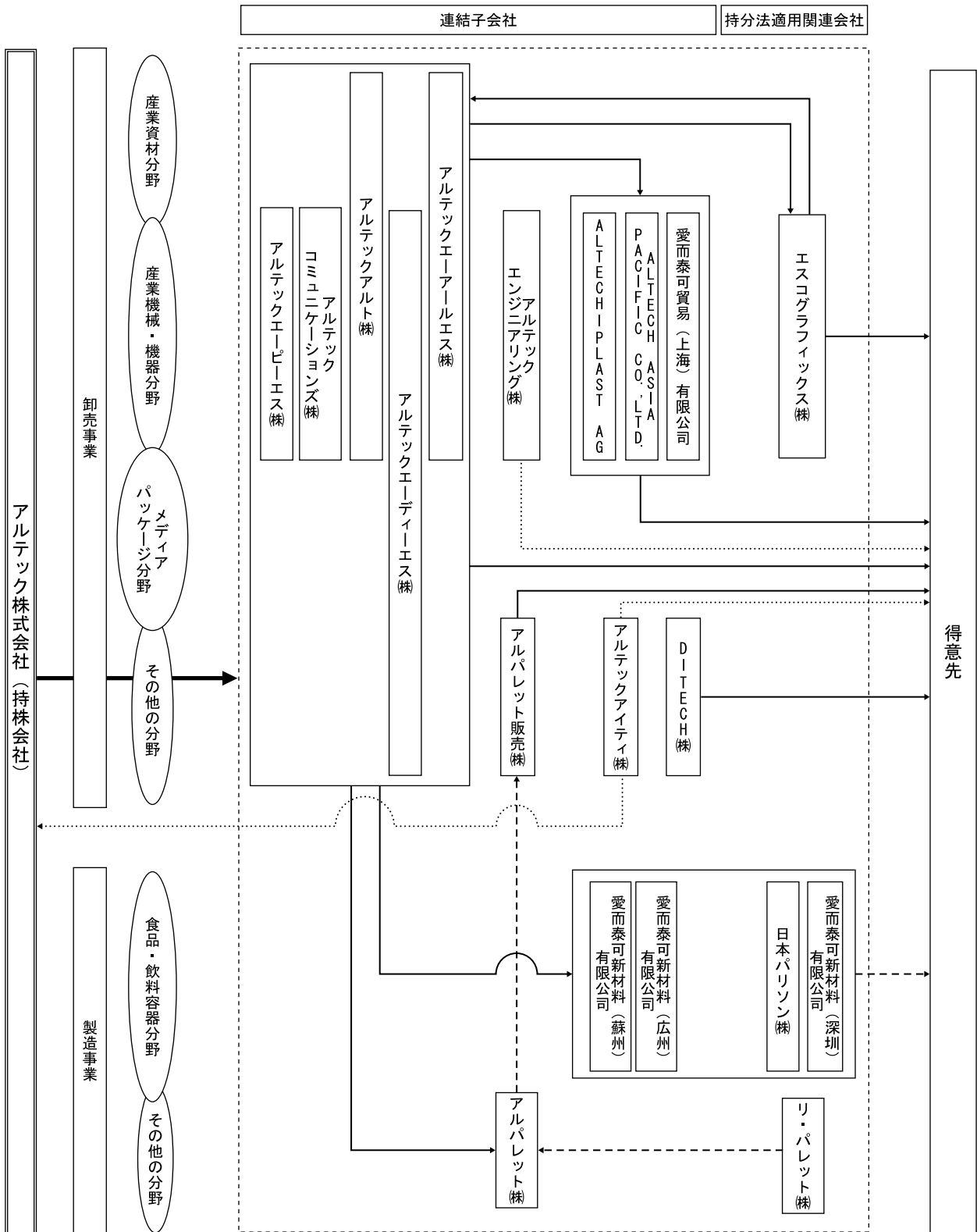
当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当期から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。

この変更は、当期において、中国連結子会社における食品・飲料容器の今後の本格生産稼働の見通しが立ったこと及び飲料の受託充填を開始したことに伴い、卸売事業と製造事業との二区分に区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

また、当社グループは、当社がグループ全体の戦略立案と経営監督を担う持株会社、子会社及び関連会社が各事業の遂行を担う事業会社として構成されています。子会社及び関連会社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス		主要な会社
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキシ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス	〈連結子会社〉 アルテック エーピーエス(株) アルテック コミュニケーションズ(株) アルテック アルト(株) アルテック エーディーエス(株) アルテック エーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可貿易(上海)有限公司 〈持分法適用関連会社〉 エスコグラフィックス(株)
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック	〈連結子会社〉 アルテック アルト(株) アルテック エーアールエス(株)
	メディアパッケージ分野	CDケース、DVDケース	〈連結子会社〉 アルテック エーディーエス(株)
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット	〈連結子会社〉 アルテック エーディーエス(株) アルパレット販売(株) アルテックエンジニアリング(株) アルテックアイティ(株) D-TECH(株)
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトルプリフォーム、プラスチックキャップ、飲料受託充填	〈連結子会社〉 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 〈持分法適用関連会社〉 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス	〈連結子会社〉 アルパレット(株) 〈持分法適用関連会社〉 リ・パレット(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



- ▶ 商品の販売
- - - - -▶ 製品の販売
-▶ 保守・エンジニアリングサービスの提供
- ▶ 各種業務サービスの提供・不動産の賃貸

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報をお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場のニーズの動向変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続け、お客様の期待を実現することを通して当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様への期待に応えることのできる経営の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。

なお、当期の配当につきましては、連結決算において、連結当期純損失計上という誠に不本意な結果となり、また、当社単体決算においても、関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損等を特別損失として計上しましたことにより大幅な当期純損失となりましたので、無配とさせていただきます予定であります。

今後とも株主の皆様への利益還元を優先課題ととらえ、経営全般にわたり一層の努力を続けてまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率の5%確保を目指しております。卸売事業におきましては、収益性及びオペレーション効率を高めることにより、製造事業におきましては、原価低減及び操業度アップにより経営指標の実現をはかるべく努力しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針のもと、「最新の情報により最高の技術を追求する会社」をスローガンに、お客様のニーズの変化、市場の変化を先取りして創造的な事業を展開することにより事業の成長をはかってまいります。

具体的には、以下の行動指針のもと全社一丸となって取り組んでおります。

1. 市場の変化に柔軟に対応し、変化を先取した“提案型営業”をより強化する。
2. 産業機械単体のみならず、周辺機器から工場建屋を含む水平的一貫提案、及びこのシステムで使用する原材料、最終製造製品まで扱う垂直的一貫提案をお客様に行い、また進出した分野では市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大する。
3. 日本経済が変化局面に入った今、事業環境が大きく変わっていく現実に迅速に対応すべく急速な成長を遂げつつあるアジア市場に、当社グループの持っている人的資源、専門知識、KNOW-HOW、資本を投入し、国際的な事業を展開して業容の拡大をはかる。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当期の連結財務諸表において2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863百万円となった結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。

減少した資本の増強、再建プロセスの加速化に伴う必要資金及び当社グループの事業展開強化に向けての設備投資資金に充当するため、平成19年1月26日開催の取締役会において、フェニックス・キャピタル株式会社が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合に対して新株を発行し、総額3,000百万円の資金調達を実施することを決議いたしました。また、保有不動産につきまして、第32期（平成19年11月期）末を目処に、今後の設備投資・運転資金等の所要資金の確保及び資産の有効活用という観点から売却を実施し、第32期（平成19年11月期）末に有利子負債残高（除く新株予約権付社債）を4,000百万円程度にすることを目指します。

また、中国事業の収益構造の抜本的改善及び国内事業のさらなる推進を行い、連結ベースでの競争力を強化するために、以下の重点施策を実行し、高収益体制を構築してまいります。

- ① 事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、収益構造の早期改善を図ります。中国の生産子会社においては、第31期に実施いたしました減損処理による減価償却費の負担軽減効果等によりコスト競争力の強化を図ります。今後、開発力、販売力などについて対応策を講じ、収益力の改善を進めてまいります。また、国内主要子会社の販売費及び一般管理費については、前期比約14%削減し、収益力強化を図ります。
- ② 営業力強化のため、変化に対応できる組織体制の構築を進めます。グループ組織を国内事業、中国事業、コーポレートの3部門に改編し、部門の責任を明確にしつつ、相互に有機的な連携を図る組織体制を構築いたします。
- ③ 事業子会社内でのリスク管理体制の整備を進めるとともに、持株会社が持つ横串機能の強化を進め、業務の有効性の確保、法令順守、リスク管理を徹底するという観点から、内部統制システムの抜本的な見直し・強化を実施いたします。

今後は、このような取組みを通じ、再建計画必達を念頭に、積極的な営業活動、財務バランスの改善、健全な経営体質のさらなる強化に向け、経営努力をし、単年度黒字化及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現することにより財政基盤を強化し、企業価値の向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなど不安定要因がありましたが、企業収益が高水準で推移するもとの、設備投資が増加し、雇用と賃金の改善を反映して個人消費は増加基調で推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、卸売事業においては、既存商権を核にしながらかも変革を先取りした新分野の商権の確保に努め、社会の要請及びお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。また、製造事業においては、グループ企業間の連携を深め、プリフォーム及びプラスチックキャップの本格生産稼働及び飲料の受託充填の立上げに注力してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、卸売事業において、産業資材分野が前期を下回ったものの、産業機械・機器分野、メディアパッケージ分野及びその他の分野ともに前期を上回ったことに加え、製造事業において、食品・飲料容器分野及びその他の分野ともに前期を上回ったことにより、**36,560**百万円（前期比**11.9%**増）となりました。

しかしながら、連結営業損益は、卸売事業において、アルテックエアーレス(株)が納入した廃棄物洗浄機械及び汚水処理機械における処理能力不足等のクレーム対応費用として**813**百万円の負担が発生したことに加え、製造事業において、蘇州現地法人（以下「蘇州現法」という）の日本向けペットボトル用プリフォームの本格生産稼働が立ち遅れたこと、及び広州現地法人（以下「広州現法」という）が固定費を回収できるまでの受注・生産稼働に至らなかったこと等により、**1,000**百万円の損失（前期は**512**百万円の損失）となりました。

連結経常損益は、上記に、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加のほか、デリバティブ評価益を為替差損が上回ったこと等により、**1,328**百万円の損失（前期は**758**百万円の損失）となりました。

連結純損益は、保険解約返戻金**250**百万円を特別利益に計上したものの、蘇州現法及び広州現法の製造設備等について**1,803**百万円の減損損失を計上したほか、法人税等の負担が**369**百万円生じたこと等により**3,342**百万円の損失（前期は**767**百万円の損失）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 卸売事業

産業機械・機器分野においては、包装機械、CD検査装置・評価機器及びDVD製造装置等の販売が前期実績を下回ったものの、プラスチック加工機械、食品機械及び印刷機械の販売が前期実績を上回りました。産業資材分野においては、廃プラスチック資材が好調であったものの、合成樹脂原料の受注が低迷したため、前期なみにとどまりました。メディアパッケージ分野においては、DVDケースの販売が好調に推移しました。その他の分野につきましては、XML技術によるドキュメントシステム、ICタグ実装装置及びICカード発行機並びにデジタルプリンタの販売が増加しました。この結果、売上高は**35,265**百万円（前期比**6.6%**増）となりました。

しかしながら、産業機械・機器分野において、廃棄物洗浄機械及び汚水処理機械における処理能力不足等のクレーム対応費用として**813**百万円の負担が発生したことに加え、業容拡大に伴う人件費及び販売費の増加並びに貸倒引当金の計上等により、営業損益は**234**百万円の損失（前期は**429**百万円の利益）となりました。

(ロ) 製造事業

食品・飲料容器分野においては、蘇州現法が飲料の受託充填及びプラスチックキャップの生産・販売を開始しました。また、広州現法の中国国内向けプリフォームの販売も増加しました。その他の分野においては、容器包装リサイクル関連のプラスチックパレットの生産・販売が増加しました。この結果、売上高は、2,794百万円（前期比68.9%増）となりました。

しかしながら、食品・飲料容器分野において、蘇州現法の日本向けペットボトル用プリフォームの本格生産稼動が立ち遅れたこと、及び広州現法が固定費を回収できるまでの受注・生産稼動に至らなかったこと等により、営業損益は624百万円の損失（前期は603百万円の損失）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当期から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。詳細につきましては、「4 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。なお、上記の①事業の種類別セグメントの業績の前期比の記載は、前期の金額を二区分に変更した後の金額に基づき算出しております。

② 事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

合成樹脂原料の受注が低調に推移し産業資材分野の売上が前期なみにとどまったものの、産業機械・機器分野、メディアパッケージ分野及びその他の分野の売上がともに前期を上回ったことに加え、製造業のその他の分野において、容器包装リサイクルサービスに基づくプラスチックパレットの生産・販売が増加いたしました。この結果、売上高は、35,182百万円（前期比6.9%増）となりました。

しかしながら、産業機械・機器分野における廃棄物洗浄機械及び污水处理機械における処理能力不足等のクレーム対応費用として813百万円の負担が発生したことに加え、業容拡大に伴う人件費及び販売費の増加並びに貸倒引当金の計上等により、営業損益は85百万円の損失（前期は537百万円の利益）となりました。

(ロ) アジア

食品・飲料容器分野において、蘇州現法が飲料の受託充填及びプラスチックキャップの生産を開始しました。また、広州現法による中国国内向けプリフォームの販売が増加しました。この結果、売上高は、2,024百万円（前期比107.1%増）となりました。

しかしながら、食品・飲料容器分野において、蘇州現法の日本向けペットボトル用プリフォームの本格生産稼動が立ち遅れたこと、及び広州現法が固定費を回収できるまでの受注・生産稼動に至らなかったこと等により、営業損益は、648百万円の損失（前期は641百万円の損失）となりました。

(ハ) その他

産業機械・機器分野における製袋機の受注・販売が低調だったため、売上高は前期実績を下回り62百万円（前期比76.9%減）となりました。この結果、営業損益は52百万円の損失（前期は35百万円の損失）となりました。

- (注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「3 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 「3 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績」の①事業の種類別セグメントの業績及び②所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローのプラスを、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスが上回わり、全体として 537 百万円のマイナス（前期は 76 百万円のプラス）となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 2,789 百万円（前期比 16.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 2,945 百万円に、プラス要因としての減価償却費 785 百万円、減損損失 1,803 百万円、仕入債務の増加額 2,727 百万円等があるものの、マイナス要因としての売上債権の増加額 1,771 百万円及びたな卸資産増加額 1,438 百万円等が加わり、386 百万円のマイナス（前期は 141 百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因としての貸付金の回収 446 百万円及び関係会社株式の売却収入 223 百万円等があるものの、マイナス要因として中国子会社における食品・飲料容器分野の生産設備を主とする設備投資支出 1,268 百万円、中国関連会社への運転資金貸付 373 百万円及び株式持合・事業投資目的等の投資有価証券の取得 146 百万円等があり、995 百万円のマイナス（前期は 3,422 百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の約定弁済 2,334 百万円及び配当金の支払い 123 百万円等があるものの、プラス要因として新規の長期借入れによる収入 2,682 百万円及び短期借入純増による収入 548 百万円等により、763 百万円（前期比 77.0%減）となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきまして、日本経済は海外経済の拡大を背景に、輸出増加を続けていくとみられます。国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していくものとみられます。こうした内外需要の増加を反映して生産も増加基調をたどるとみられます。

このような状況のなかで、卸売事業におきましては、産業資材分野における合成樹脂原料の売上げが、主要顧客先との取引解消により大幅に減少する見込みであります。産業機械・機器分野においては、ペットボトル関連のブロー成形機、プリフォーム成形機のほか、上水道市場への水処理設備や、低迷していた紙加工機の受注増加が見込まれております。また、リサイクル関連の廃棄物洗浄装置、プラスチック再生機、粉碎機においても当期並みの売上げが見込まれます。メディアパッケージ分野においては、DVD等のケースが当期に引き続き好調に推移する見込みであります。その他の分野においては、セキュリティ部門の売上増を見込んでおります。また、当期におきまして処理いたしました廃棄物洗浄機械及び汚水処理機械のクレーム費用等の原価増加要因が発生しないことから大幅な利益改善を見込んでおります。

製造事業におきましては、蘇州現法が、日本向けプリフォームの輸出を本格化するとともに、中国国内の日系企業向けプリフォームの販売開始もあり生産稼働率が大幅に改善する見込みであります。これに伴って、既存のプリフォーム生産 3 ラインはフル稼働となり、減損実施による減価償却費負担減効果もあり、営業損益を大幅に改善し 33 期の黒字化の目

処が立つ見込みであります。広州現法におきましても、中国国内向け耐熱プリフォームの生産稼働率の改善及び無菌充填用プリフォームラインの立上げ並びに減損実施による減価償却費負担減効果により、営業損益が黒字化する見込みであります。

以上により、連結売上高は、33,800 百万円（当期比 7.6%減）、連結経常利益 500 百万円（当期は 1,328 百万円の損失）、連結当期純利益 150 百万円（当期は 3,342 百万円の損失）を予定しております。

[業績予想に関する留意事項]

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,404,620		2,876,043		△528,577
2 受取手形及び売掛金	6,468,634		8,253,000		1,784,366
3 たな卸資産	1,447,398		2,905,750		1,458,352
4 前渡金	1,156,379		545,497		△610,881
5 繰延税金資産	123,195		289,802		166,606
6 その他	991,072		613,838		△377,234
貸倒引当金	△23,092		△47,313		△24,221
流動資産合計	13,568,209	45.7	15,436,618	51.4	1,868,409
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,261,782		3,961,351		699,569
(2) 機械装置及び運搬具	2,815,897		2,799,720		△16,177
(3) 土地	3,887,295		3,741,390		△145,905
(4) 建設仮勘定	1,664,574		220,503		△1,444,071
(5) その他	680,508		738,017		57,508
有形固定資産合計	12,310,059	41.4	11,460,983	38.2	△849,076
2 無形固定資産	62,625	0.2	59,645	0.2	△2,980
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,532,470		1,479,341		△53,129
(2) 長期貸付金	145,523		98,641		△46,881
(3) 繰延税金資産	381,767		22,404		△359,363
(4) 保険積立金	717,384		535,335		△182,048
(5) その他	1,081,779		1,004,168		△77,611
貸倒引当金	△78,279		△93,924		△15,645
投資その他の資産合計	3,780,646	12.7	3,045,967	10.2	△734,678
固定資産合計	16,153,332	54.3	14,566,596	48.6	△1,586,735
資産合計	29,721,541	100.0	30,003,215	100.0	281,674

区分	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5,003,060		7,751,368		2,748,307
2 短期借入金	3,785,589		5,231,983		1,446,393
3 未払費用	796,411		853,334		56,922
4 未払法人税等	79,487		129,879		50,391
5 前受金	1,892,168		1,956,977		64,809
6 設備関係支払手形	47,532		—		△47,532
7 その他	1,596,032		975,397		△620,635
流動負債合計	13,200,283	44.4	16,898,940	56.3	3,698,657
II 固定負債					
1 社債	100,000		100,000		—
2 新株予約権付社債	1,782,000		1,782,000		—
3 長期借入金	6,723,806		6,205,941		△517,865
4 繰延税金負債	8,480		1,791		△6,688
5 その他	66,816		67,168		352
固定負債合計	8,681,102	29.2	8,156,900	27.2	△524,201
負債合計	21,881,385	73.6	25,055,841	83.5	3,174,455
(少数株主持分)					
少数株主持分	62,883	0.2	—	—	△62,883
(資本の部)					
I 資本金	4,023,423	13.5	—	—	△4,023,423
II 資本剰余金	4,563,088	15.4	—	—	△4,563,088
III 利益剰余金	△556,398	△1.9	—	—	556,398
IV その他有価証券評価差額金	64,693	0.2	—	—	△64,693
V 為替換算調整勘定	△95,442	△0.3	—	—	95,442
VI 自己株式	△222,092	△0.7	—	—	222,092
資本合計	7,777,271	26.2	—	—	△7,777,271
負債、少数株主持分 及び資本合計	29,721,541	100.0	—	—	△29,721,541

区分	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	4,023,423	13.4	4,023,423
2 資本剰余金	—	—	4,563,088	15.2	4,563,088
3 利益剰余金	—	—	△4,022,172	△13.4	△4,022,172
4 自己株式	—	—	△222,376	△0.7	△222,376
株主資本合計	—	—	4,341,962	14.5	4,341,962
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	31,979	0.1	31,979
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△12,596	△0.0	△12,596
3 為替換算調整勘定	—	—	489,157	1.6	489,157
評価・換算差額等合計	—	—	508,540	1.7	508,540
III 少数株主持分	—	—	96,870	0.3	96,870
純資産合計	—	—	4,947,374	16.5	4,947,374
負債純資産合計	—	—	30,003,215	100.0	30,003,215

② 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	32,671,369	100.0	36,560,917	100.0	3,889,547
II 売上原価	29,286,113	89.7	33,364,219	91.3	4,078,105
売上総利益	3,385,255	10.3	3,196,698	8.7	△188,557
III 販売費及び一般管理費	3,897,879	11.9	4,197,453	11.4	299,574
営業損失	512,623	△1.6	1,000,755	△2.7	△488,131
IV 営業外収益	611,892	1.9	343,457	0.9	△268,434
1 受取利息	52,445		49,601		△2,843
2 受取配当金	5,788		7,296		1,507
3 持分法による投資利益	4,999		30,371		25,371
4 不動産賃貸収入	34,126		33,715		△410
5 為替差益	447,201		—		△447,201
6 デリバティブ評価益	—		111,856		111,856
7 投資事業組合運用益	—		72,018		72,018
8 その他	67,331		38,598		△28,732
V 営業外費用	858,233	2.6	670,986	1.8	△187,247
1 支払利息	233,093		335,852		102,759
2 為替差損	—		292,301		292,301
3 デリバティブ評価損	485,328		—		△485,328
4 その他	139,811		42,832		△96,979
経常損失	758,964	△2.3	1,328,283	△3.6	△569,319

区分	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益	248,317	0.8	250,548	0.6	2,230
1 貸倒引当金戻入益	40,592		—		△40,592
2 固定資産売却益	798		—		△798
3 投資有価証券売却益	119,339		—		△119,339
4 持分変動利益	8,238		—		△8,238
5 保険解約返戻金	—		250,548		250,548
6 売買契約解約違約金	79,348		—		△79,348
VII 特別損失	24,360	0.1	1,867,897	5.1	1,843,536
1 固定資産除却損	9,633		412		△9,220
2 減損損失	—		1,803,440		1,803,440
3 投資有価証券売却損	10,727		—		△10,727
4 投資有価証券評価損	1,999		57,069		55,069
5 会員権売却損	2,000		—		△2,000
6 役員退職慰労金	—		6,975		6,975
税金等調整前当期純損失	535,006	△1.6	2,945,632	△8.1	△2,410,625
法人税、住民税及び事業税	117,348	0.4	163,939	0.4	46,590
法人税等調整額	102,028	0.3	205,235	0.5	103,206
少数株主利益	12,772	0.0	27,417	0.1	14,645
当期純損失	767,156	△2.3	3,342,224	△9.1	△2,575,068

③ 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		4,454,224
II 資本剰余金増加高 新株予約権の行使 による資本準備金増加額	108,864	108,864
III 資本剰余金期末残高		4,563,088
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		365,349
II 利益剰余金減少高		
1 配当金	120,292	
2 役員賞与	34,300	
3 当期純損失	767,156	921,748
III 利益剰余金期末残高		△556,398

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	△556,398	△222,092	7,808,020
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△123,549	—	△123,549
当期純損失	—	—	△3,342,224	—	△3,342,224
自己株式の取得	—	—	—	△283	△283
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△3,465,773	△283	△3,466,057
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	△4,022,172	△222,376	4,341,962

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	64,693	—	△95,442	△30,749	62,883	7,840,155
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△123,549
当期純損失	—	—	—	—	—	△3,342,224
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△283
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△32,714	△12,596	584,600	539,289	33,986	573,276
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△32,714	△12,596	584,600	539,289	33,986	△2,892,781
平成18年11月30日残高(千円)	31,979	△12,596	489,157	508,540	96,870	4,947,374

(注) 平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	増減額 (△印減)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失 (△)	△535,006	△2,945,632	△2,410,625
2 減価償却費	540,753	785,473	244,719
3 減損損失	—	1,803,440	1,803,440
4 受取利息及び受取配当金	△58,233	△56,897	1,336
5 支払利息	233,093	335,852	102,759
6 持分法による投資利益	△4,999	△30,371	△25,371
7 売上債権の増減額 (△は増加額)	670,021	△1,771,744	△2,441,766
8 たな卸資産の増加額	△161,041	△1,438,257	△1,277,216
9 前渡金の増減額 (△は増加額)	△195,296	617,344	812,640
10 仕入債務の増減額 (△は減少額)	△613,804	2,727,360	3,341,164
11 未払費用の増加額	132,530	61,291	△71,238
12 前受金の増加額	888,888	57,816	△831,071
13 役員賞与の支払額	△34,300	—	34,300
14 その他	193,225	△341,501	△534,726
小計	1,055,829	△195,826	△1,251,655
15 利息及び配当金の受取額	69,677	69,844	167
16 利息の支払額	△235,793	△337,985	△102,192
17 法人税等の支払額	△754,157	△196,713	557,443
18 法人税等の還付額	5,725	273,769	268,044
営業活動による キャッシュ・フロー	141,281	△386,911	△528,193

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	増減額 (△印減)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産 の取得による支出	△3,433,386	△1,268,054	2,165,332
2 有形固定資産 の売却による収入	980	—	△980
3 投資有価証券 の取得による支出	△108,485	△146,871	△38,386
4 投資有価証券 の売却による収入	319,171	—	△319,171
5 関係会社への出資による支出	△444,705	△30,600	414,105
6 関係会社株式 の売却による収入	105,000	223,150	118,150
7 貸付けによる支出	△824,245	△373,000	451,245
8 貸付金の回収による収入	1,106,135	446,267	△659,867
9 定期預金の預入による支出	△161,131	△19,885	141,245
10 定期預金 の払戻しによる収入	—	102,506	102,506
11 その他	18,662	70,527	51,865
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,422,004	△995,958	2,426,045
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は純減少額)	△140,603	548,522	689,126
2 長期借入れによる収入	3,519,815	2,682,337	△837,478
3 長期借入金 の返済による支出	△1,894,712	△2,334,040	△439,328
4 社債の発行による収入	98,200	—	△98,200
5 社債の償還による支出	△100,000	—	100,000
6 新株予約権付社債 の発行による収入	1,962,195	—	△1,962,195
7 配当金の支払額	△121,315	△123,223	△1,907
8 少数株主への 配当金の支払額	—	△1,350	△1,350
9 少数株主から の払込による収入	11,434	4,000	△7,434
10 その他	△13,538	△13,112	426
財務活動による キャッシュ・フロー	3,321,474	763,133	△2,558,341
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	35,745	82,023	46,278
V 現金及び現金同等物 の増減額	76,496	△537,714	△614,210
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	3,250,653	3,327,149	76,496
VII 現金及び現金同等物 の期末残高	3,327,149	2,789,435	△537,714

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<hr/>	<p>当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、当社及び連結子会社愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち5,374,523千円並びに当社が債務保証を行っている関連会社愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円が、それぞれのシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該期限の利益喪失の虞を解消すべく、抜本的な再建計画を策定し、上記シンジケートローン参加金融機関に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請した結果、主力金融機関からの同意を得ており、期限の利益は喪失しないものと確信しております。また、当該財務制限条項抵触の状況を解消し、かつ今後の資金繰りの不安を解消するため、平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合を引受先とする3,000,015千円の新株引受契約を締結し、平成19年3月1日を払込期日とする第三者割当増資を計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 14社 アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)、アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、アルテックルークス(株)、ALTECH-PLAST AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>上記のうち、ALTECH-PLAST AGは平成17年7月13日付をもってALTECH PACKAGING AGから商号を変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (株)リサイクル・アンド・イコール (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>ALTECH U. S. A., INC. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)リサイクル・アンド・イコールについては、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社 アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)、アルパレット販売(株)、アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、アルテックルークス(株)、D-TECH(株)、ALTECH-PLAST AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>上記のうち、アルパレット販売(株)、D-TECH(株)の2社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>ALTECH U. S. A., INC. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																											
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス㈱、日本パ リソン㈱、愛而泰可新材料(深 圳)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名 ALTECH U. S. A., INC. ㈱リサイクル・アンド・イコール (持分法を適用しない理由) ALTECH U. S. A., INC. は、連結 純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して おります。 また、㈱リサイクル・アン ド・イコールについては、財務 及び営業又は事業の方針に対す る影響が一時的であるため、持 分法の適用から除外しておりま す。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社3社の決算日 は、以下のとおりでありいずれも 連結決算日と異なっております。 持分法の適用に当たっては、連結 決算日の直前の各社の中間決算日 現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="528 1568 970 1890"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィ ックス㈱</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・日本パ リソン㈱</td> <td>3月20日</td> <td>9月20日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	中間 決算日	・エスコグラフィ ックス㈱	12月31日	6月30日	・日本パ リソン㈱	3月20日	9月20日	・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 エスコグラフィックス㈱、日本パ リソン㈱、リ・パレット㈱、愛而 泰可新材料(深圳)有限公司 上記のうち、リ・パレット㈱に ついては、同社の第三者割当増資 の引受により関連会社に該当する こととなったため、当連結会計年 度より持分法を適用しておりま す。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名 ALTECH U. S. A., INC. (持分法を適用しない理由) ALTECH U. S. A., INC. は、連結 純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して おります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社4社の決算日 は、以下のとおりでありいずれも 連結決算日と異なっております。 持分法の適用に当たっては、連結 決算日の直前の各社の中間決算日 現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="973 1568 1407 1890"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィ ックス㈱</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・日本パ リソン㈱</td> <td>3月20日</td> <td>9月20日</td> </tr> <tr> <td>・リ・パ レット㈱</td> <td>3月31日</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	中間 決算日	・エスコグラフィ ックス㈱	12月31日	6月30日	・日本パ リソン㈱	3月20日	9月20日	・リ・パ レット㈱	3月31日	9月30日	・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日
	決算日	中間 決算日																											
・エスコグラフィ ックス㈱	12月31日	6月30日																											
・日本パ リソン㈱	3月20日	9月20日																											
・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日																											
	決算日	中間 決算日																											
・エスコグラフィ ックス㈱	12月31日	6月30日																											
・日本パ リソン㈱	3月20日	9月20日																											
・リ・パ レット㈱	3月31日	9月30日																											
・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日																											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社13社 主として個別法による原価法 中国連結子会社3社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 中国連結子会社3社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社13社 同左</p> <p>中国連結子会社3社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) 外貨預金 ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引等については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建関連会社株式 変動金利借入金 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は1,803,440千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,863,099千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資（前連結会計年度末85,038千円、当連結会計年度末89,095千円）は、証券取引法第2条第2項の改正に伴い、当連結会計年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用益」は13,790千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>—————</p>	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,821,175千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,025,011千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 429,515千円 その他の投資その他の資産 (出資金) 507,277千円	2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 310,091千円 投資その他の資産のその他 (出資金) 492,151千円
3 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,103,406千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 62,718千円 計 5,847,269千円	3 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 1,974,648千円 土地 3,516,106千円 投資有価証券 45,420千円 投資その他の資産のその他 (長期性預金) 200,000千円 計 5,736,175千円
上記に対応する債務 短期借入金 2,190,666千円 長期借入金 1,858,266千円 計 4,048,933千円	上記に対応する債務 短期借入金 2,579,615千円 長期借入金 1,508,293千円 計 4,087,909千円
	4 長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。
5 貸出コミットメント	
(1) 当社は、関連会社の愛而泰可新材料(深圳)有限公司の増資資金及び運転資金の資金需要に対する機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行6行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 800,000千円	
(2) 連結子会社の愛而泰可新材料(広州)有限公司は、運転資金及び設備資金の機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,740,356千円 借入実行残高 699,500千円 差引額 1,040,856千円	

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
<p>6 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,574,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,939,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>6 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,290,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,617,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
<p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入極度額800,000千円、借入実行残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入極度額124,400千人民元、借入実行残高50,000千人民元（699,500千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入残高727,272千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入残高114,040千人民元（1,701,476千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)																				
<p>7 当社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 10,556,896株</p>	<p>_____</p>																				
<p>8 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 261,108株</p>	<p>_____</p>																				
<p>9 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td style="text-align: right;">296,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">754,500千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td style="text-align: right;">91,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	296,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	754,500千円	(有)ファインテック研究所	91,670千円	<p>9 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td style="text-align: right;">192,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> <tr> <td>リ・パレット(株)</td> <td style="text-align: right;">1,685,525千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td style="text-align: right;">77,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p> <p>また、当社が債務保証を行っている愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円については、上記「6 財務制限条項等(3)」と、それぞれ同内容の条項が付されております。</p>	保証先	金額	日本パリソン(株)	192,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	740,000千円	リ・パレット(株)	1,685,525千円	(有)ファインテック研究所	77,390千円
保証先	金額																				
エスコグラフィックス(株)	96,000千円																				
日本パリソン(株)	296,000千円																				
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	754,500千円																				
(有)ファインテック研究所	91,670千円																				
保証先	金額																				
日本パリソン(株)	192,000千円																				
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	740,000千円																				
リ・パレット(株)	1,685,525千円																				
(有)ファインテック研究所	77,390千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 売上原価に算入されている低価基準によるたな卸資産の評価損 46,690千円	1 売上原価に算入されている低価基準によるたな卸資産の評価損 1,002千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給料手当 1,124,897千円 旅費交通費 486,262千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 貸倒引当金繰入額 42,321千円 給料手当 1,329,573千円 旅費交通費 533,309千円
4 デリバティブ評価損 デリバティブ評価損485,328千円のうち443,111千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。	3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益111,856千円のうち104,505千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。
5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 786千円 その他 11千円	
6 売買契約解約違約金 得意先との間で締結していた機械に係る売買契約の解約に伴い受領した違約金であります。	
7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,231千円 その他 8,401千円	7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 84千円 その他 327千円

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																
—————	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国蘇州市 (第一工場)</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、建設仮勘定、 その他</td> <td style="text-align: right;">971,045</td> </tr> <tr> <td>中国蘇州市 (第二工場)</td> <td>製造設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">127,349</td> </tr> <tr> <td>中国 広州市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他</td> <td style="text-align: right;">436,348</td> </tr> <tr> <td>愛知県 春日井市</td> <td>展示場 ・倉庫</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: right;">221,423</td> </tr> <tr> <td>北海道 石狩郡</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: right;">45,137</td> </tr> <tr> <td>大分県 速見郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,803,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、卸売事業については営業拠点を、製造事業については工場をそれぞれグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法)</p> <p>中国蘇州市(第一工場)の製造設備、中国広州市の製造設備に係る資産グループについては、本格生産稼働の遅れに伴い当初計画していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを12.3%または9.7%で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、建設仮勘定、 その他	971,045	中国蘇州市 (第二工場)	製造設備	建設仮勘定	127,349	中国 広州市	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他	436,348	愛知県 春日井市	展示場 ・倉庫	建物及び構築物、 土地、その他	221,423	北海道 石狩郡	福利厚生 施設	建物及び構築物、 土地、その他	45,137	大分県 速見郡	遊休	土地	2,135	合計			1,803,440
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、建設仮勘定、 その他	971,045																														
中国蘇州市 (第二工場)	製造設備	建設仮勘定	127,349																														
中国 広州市	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他	436,348																														
愛知県 春日井市	展示場 ・倉庫	建物及び構築物、 土地、その他	221,423																														
北海道 石狩郡	福利厚生 施設	建物及び構築物、 土地、その他	45,137																														
大分県 速見郡	遊休	土地	2,135																														
合計			1,803,440																														

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)														
	<p>中国蘇州市（第二工場）の製造設備（建設仮勘定）については、事業計画の変更に伴い将来の使用見込が明確でなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額は、正味売却価額によっており、売却見込額を0千円としております。</p> <p>展示場・倉庫、福利厚生施設については、保有目的を事業用から売却予定に変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額は、正味売却価額によっており、合理的に算定された価額（固定資産税評価額）を使用しております。</p> <p>遊休資産の土地については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。遊休資産については、回収可能価額を0千円としております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="820 893 1414 1160"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>327,558</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>929,790</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182,075</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>188,651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>175,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,803,440</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額（千円）	建物及び構築物	327,558	機械装置及び運搬具	929,790	土地	182,075	建設仮勘定	188,651	その他	175,364	合計	1,803,440
科目	金額（千円）														
建物及び構築物	327,558														
機械装置及び運搬具	929,790														
土地	182,075														
建設仮勘定	188,651														
その他	175,364														
合計	1,803,440														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,556,896	—	—	10,556,896

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	261,108	420	—	261,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	123,549	12.00	平成17年11月30日	平成18年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年11月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,404,620千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 77,471$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,327,149千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年11月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,876,043千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 86,607$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,789,435千円
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 109,136千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 108,864千円 <hr/> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 218,000千円	<hr/>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。これらの産業機械事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,566,129	1,994,787	36,560,917	—	36,560,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	699,573	799,329	1,498,903	(1,498,903)	—
計	35,265,703	2,794,117	38,059,821	(1,498,903)	36,560,917
営業費用	35,500,226	3,418,512	38,918,739	(1,357,066)	37,561,672
営業損失	234,522	624,395	858,917	(141,837)	1,000,755
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,930,166	8,726,831	24,656,998	5,346,217	30,003,215
減価償却費	112,280	616,876	729,156	56,316	785,473
減損損失	221,423	1,885,255	2,106,679	(303,238)	1,803,440
資本的支出	178,927	1,203,559	1,382,487	(29,179)	1,353,307

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	CDケース、DVDケース
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトルプリフォーム、プラスチックキャップ、飲料受託充填
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(139,202千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（5,898,885千円）の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。
5. 事業区分の変更

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当連結会計年度から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、中国連結子会社における食品・飲料容器の今後の本格生産稼働の見通しが立ったこと及び飲料の受託充填を開始したことに伴い、卸売事業と製造事業との二区分に区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対す る売上高	31,665,305	1,006,064	32,671,369	—	32,671,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,410,625	647,933	2,058,559	(2,058,559)	—
計	33,075,930	1,653,998	34,729,929	(2,058,559)	32,671,369
営業費用	32,646,514	2,257,808	34,904,323	(1,720,329)	33,183,993
営業利益又は 営業損失(△)	429,416	△603,810	△174,394	(338,229)	△512,623
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,932,846	9,306,413	25,239,259	4,482,281	29,721,541
減価償却費	137,241	310,153	447,395	93,357	540,753
資本的支出	43,155	3,269,455	3,312,611	(51,180)	3,261,430

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（212,201千円）の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（5,839,681千円）の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,469,165	932,266	269,937	32,671,369	—	32,671,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,429,014	45,703	—	1,474,718	(1,474,718)	—
計	32,898,180	977,970	269,937	34,146,088	(1,474,718)	32,671,369
営業費用	32,360,259	1,619,914	305,915	34,286,090	(1,102,096)	33,183,993
営業利益 又は営業損失(△)	537,920	△641,944	△35,978	△140,001	(372,621)	△512,623
II 資産	16,719,815	8,461,269	193,494	25,374,578	4,346,962	29,721,541

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・中国、タイ
- (2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(212,201千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,839,681千円)の主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びに持株会社としての監督業務等に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,557,556	1,942,142	61,218	36,560,917	—	36,560,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	624,638	82,825	1,193	708,656	(708,656)	—
計	35,182,194	2,024,968	62,411	37,269,574	(708,656)	36,560,917
営業費用	35,267,958	2,673,332	114,672	38,055,963	(494,290)	37,561,672
営業損失	85,763	648,364	52,261	786,388	(214,366)	1,000,755
II 資産	16,870,286	7,826,400	136,016	24,832,703	5,170,511	30,003,215

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・中国、タイ
- (2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(139,202千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,898,885千円)の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高 4,051,147千円

連結売上高 32,671,369千円

連結売上高に占める海外売上高の割合 12.4%

(注) 前連結会計年度における本邦以外の国又は地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高 5,625,118千円

連結売上高 36,560,917千円

連結売上高に占める海外売上高の割合 15.4%

(注) 当連結会計年度における本邦以外の国又は地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)	無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	322,766	37,546	360,313	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	225,628	27,435	253,063	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	97,138	10,111	107,249	期末残高 相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	55,376千円			1年内
1年超	65,956千円			1年超
合計	121,332千円			合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	75,532千円			支払リース料
減価償却費相当額	67,341千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	6,281千円			支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エスコグラフィックス㈱	東京都新宿区	10,000千円	印刷機械製版画像処理システムの販売	所有 直接 40.0%	—	当社が事務所を賃貸するほか、当社の子会社からの印刷機械製版画像処理分野の情報提供に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。	営業取引以外の取引 事務所の賃貸	22,990	—	—
	日本バリン㈱	愛知県名古屋市昭和区	450,000千円	ペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 39.0%	兼任1名	同社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引以外の取引 債務保証	96,000	—	—
	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	中国 深圳市	10,000千アメリカドル	ペットボトル及びペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 45.0%	兼任1名	同社がペットボトル及びペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引以外の取引 債務保証	296,000	—	—
									754,500	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備投資資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エスコグラフィックス(株)	東京都新宿区	10,000千円	印刷機械製版画像処理システムの販売	所有 直接 40.0%	—	当社が事務所を賃貸するほか、当社の子会社からの印刷機械製版画像処理分野の情報提供に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。	営業取引以外の取引 事務所の賃貸	23,424	未収入金	661
	日本バリソン(株)	愛知県名古屋市昭和区	450,000千円	ペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 39.0%	兼任1名	同社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引以外の取引 債務保証	192,000	—	—
	リ・パレット(株)	千葉県木更津市	50,000千円	輸送用パレットの生産・販売	所有 間接 15.0%	—	同社が輸送用パレットを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備の納入を行っております。	営業取引以外の取引 債務保証	1,685,525	—	—
	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	中国 深圳市	10,000千アメリカドル	ペットボトル及びペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 45.0%	兼任1名	同社がペットボトル及びペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引以外の取引 債務保証	740,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備投資資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	未払費用	206,122千円
	20,761千円	未払事業税	27,950千円
	貸倒引当金	貸倒引当金	19,692千円
	10,647千円	繰越欠損金	76,152千円
	未払金	その他	75,881千円
	15,412千円	繰延税金資産小計	405,800千円
	未払費用	評価性引当額	△109,708千円
	23,739千円	繰延税金資産合計	296,091千円
	繰越欠損金	繰延税金負債	
	24,230千円	未収事業税	3,886千円
	その他	未収配当金	485千円
	45,351千円	その他	1,917千円
	繰延税金資産小計	繰延税金負債合計	6,289千円
	140,143千円	繰延税金資産の純額	289,802千円
	評価性引当額		
	△8,449千円		
	繰延税金資産合計		
	131,693千円		
	繰延税金負債		
	未収事業税		
	8,172千円		
	未収配当金		
	325千円		
	繰延税金負債合計		
	8,498千円		
	繰延税金資産の純額		
	123,195千円		
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	固定資産未実現利益	建物及び構築物	93,022千円
	93,751千円	機械装置及び運搬具	222,045千円
	子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	土地	74,086千円
	64,680千円	建設仮勘定	50,935千円
	貸倒引当金	固定資産未実現利益	35,053千円
	30,423千円	子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	64,680千円
	繰越欠損金	貸倒引当金	38,230千円
	734,678千円	繰越欠損金	909,951千円
	その他	その他	73,288千円
	28,230千円	繰延税金資産小計	1,561,295千円
	繰延税金資産小計	評価性引当額	△1,517,621千円
	951,765千円		
	評価性引当額	繰延税金資産合計	43,674千円
	△532,780千円	繰延税金負債との相殺額	△21,269千円
	繰延税金資産合計	繰延税金資産の純額	22,404千円
	418,984千円	繰延税金負債	
	繰延税金負債との相殺額	その他有価証券評価差額金	22,886千円
	△37,217千円	その他	174千円
	繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計	23,061千円
	381,767千円	繰延税金資産との相殺額	△21,269千円
	繰延税金負債	繰延税金負債の純額	1,791千円
	その他有価証券評価差額金		
	45,697千円		
	繰延税金負債合計		
	45,697千円		
	繰延税金資産との相殺額		
	△37,217千円		
	繰延税金負債の純額		
	8,480千円		

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 △40.7%	法定実効税率 △40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
住民税均等割額 1.9%	住民税均等割額 0.4%
在外連結子会社適用税率差異 21.5%	在外連結子会社適用税率差異 15.4%
繰延税金資産に係る評価性引当て 38.3%	繰延税金資産に係る評価性引当て 39.5%
未実現利益に係る税効果会計不適用 13.0%	未実現利益に係る税効果会計不適用 △2.4%
その他 1.9%	その他 △1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.5%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年11月30日)			当連結会計年度 (平成18年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	174,992	208,486	33,493	123,197	158,824	35,626
② 債券	10,000	10,448	448	10,000	10,233	233
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	184,992	218,934	33,941	133,197	169,057	35,859
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	129,094	101,525	△27,569	239,395	206,926	△32,468
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	129,094	101,525	△27,569	239,395	206,926	△32,468
合計	314,087	320,459	6,372	372,593	375,984	3,390

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損57,069千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
計	319,171	116,339	10,727	—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	693,400	760,146
② 投資事業組合	89,095	33,120
合計	782,495	793,266

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年11月30日)				当連結会計年度 (平成18年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	10,448	—	—	—	10,233	—	—
合計	—	10,448	—	—	—	10,233	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年11月30日)				当連結会計年度 (平成18年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	アメリカドル	711,307	—	772,852	△61,545	264,352	—	272,463	△8,111
	ユーロ	272,912	—	281,129	△8,217	384,904	1,156	394,980	△10,076
	買建								
	アメリカドル	367,093	—	393,637	26,543	1,596,535	775,950	1,598,976	2,440
	ユーロ	910,078	4,244	933,220	23,141	328,461	—	337,840	9,378
	その他の通貨	115,596	—	116,769	1,172	95,882	—	97,332	1,449
	通貨スワップ取引								
	受取固定(円) ・支払固定(アメリ カドル)	3,143,228	2,652,710	△368,308	△368,308	2,652,710	2,083,817	△256,452	△256,452
金利スワップ取引									
支払固定・ 受取変動	6,662,910	4,384,230	△125,323	△125,323	6,011,502	3,652,368	△46,338	△46,338	
合計	—	—	—	△512,537	—	—	—	△307,708	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—————	<p>当社は、平成19年1月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行っております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 8,797,700株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき341円</p> <p>(3) 発行総額 3,000,015千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき171円</p> <p>(5) 払込期日 平成19年3月1日</p> <p>(6) 割当先 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合</p> <p>(7) 資金使途 借入金返済及び運転資金並びに設備資金に充当</p>

5 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当連結会計年度から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。詳細につきましては、「4 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		増減額 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
製造事業						
食品・飲料容器分野	1,119,841	60.2	1,833,012	65.5	713,170	63.7
その他の分野	738,849	39.8	966,420	34.5	227,570	30.8
合計	1,858,691	100.0	2,799,433	100.0	940,741	50.6

(注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。

2. 卸売事業については、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		増減額 (△印減)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
卸売事業						
産業機械・機器分野	13,289,288	4,406,287	15,802,615	4,040,270	2,513,327	△366,016
産業資材分野	9,761,472	6,416,127	3,351,468	141,785	△6,410,003	△6,274,342
メディアパッケージ分野	5,250,003	388,937	5,915,793	394,038	665,789	5,100
その他の分野	2,213,645	462,921	2,774,833	376,761	561,187	△86,159
小計	30,514,409	11,674,274	27,844,711	4,952,856	△2,669,698	△6,721,418
製造事業						
食品・飲料容器分野	687,820	—	1,595,483	—	907,663	—
その他の分野	318,243	—	399,303	—	81,060	—
小計	1,006,064	—	1,994,787	—	988,723	—
合計	31,520,474	11,674,274	29,839,499	4,952,856	△1,680,974	△6,721,418

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度における産業機械・機器分野の受注高は、売買契約の解約に伴う受注残高の減少額 2,400,000千円を含めて記載しております。なお、当該解約に伴い受領した売買契約解約違約金79,348千円を、前連結会計年度において特別利益に計上しております。
3. 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため、受注残高を記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		増減額 (△印減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前年 同期比 (%)
卸売事業						
産業機械・機器分野	14,840,307	45.4	16,168,632	44.2	1,328,324	9.0
産業資材分野	9,682,822	29.6	9,625,811	26.3	△57,011	△0.6
メディアパッケージ分野	4,900,249	15.0	5,910,692	16.2	1,010,443	20.6
その他の分野	2,241,925	6.9	2,860,993	7.8	619,067	27.6
小計	31,665,305	96.9	34,566,129	94.5	2,900,824	9.2
製造事業						
食品・飲料容器分野	687,820	2.1	1,595,483	4.4	907,663	132.0
その他の分野	318,243	1.0	399,303	1.1	81,060	25.5
小計	1,006,064	3.1	1,994,787	5.5	988,723	98.3
合計	32,671,369	100.0	36,560,917	100.0	3,889,547	11.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本パリソン㈱	5,437,028	16.6	3,725,818	10.2

※ 上記の販売高には、リース会社を通して販売した金額(前連結会計年度119,735千円)を含めております。